

議第76号

令和7年度

天草市下水道事業会計補正予算書

(第 2 号)

令和7年度天草市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和7年度天草市の下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的收入及び支出）

第2条 令和7年度天草市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的收入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
		支 出	
第1款 事業費	1,825,913 千円	12,000 千円	1,837,913 千円
第1項 営業費用	1,766,059 千円	12,000 千円	1,778,059 千円

（資本的收入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、「資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 604,245千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額57,160千円、過年度分損益勘定留保資金223,140千円、当年度分損益勘定留保資金323,945千円」を「資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額607,245千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額57,432千円、過年度分損益勘定留保資金223,140千円、当年度分損益勘定留保資金326,673千円」に改め、資本的收入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
		支 出	
第1款 資本的支出	1,501,182 千円	3,000 千円	1,504,182 千円
第1項 建設改良費	959,392 千円	3,000 千円	962,392 千円

令和7年9月2日提出

天草市長 馬場 昭治

令和 7 年 度

天草市下水道事業会計補正予算（第 2 号）に関する説明書

目

次

1	令和7年度天草市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画	・・・・・・・・	5 頁
2	令和7年度天草市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	6 頁
3	令和7年度天草市下水道事業予定貸借対照表	・・・・・・・・	7～9 頁
5	令和7年度天草市下水道事業会計に関する注記	・・・・・・・・	10 頁

令和7年度天草市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

支出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 事業費			1,825,913	12,000	1,837,913	
	1 営業費用		1,766,059	12,000	1,778,059	
		1 管渠費	73,722	12,000	85,722	災害復旧事業の増

資本的収入及び支出

支出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			1,501,182	3,000	1,504,182	
	1 建設改良費		959,392	3,000	962,392	
		1 管渠建設改良費	67,840	3,000	70,840	災害復旧事業の増

令和7年度天草市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 64,836
減価償却費	1,038,565
固定資産除却費	5,823
引当金の増減額（△は減少）	468
長期前受金戻入額	△ 496,732
受取利息及び配当金	△ 4,693
支払利息及び企業債取扱諸費	59,154
資本費組入収益	△ 1,228
固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 43,588
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
前払金の増減額（△は増加）	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	57,432
未払金の増減額（△は減少）	14,661
前受金の増減額（△は減少）	0
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 17,280
小計	547,746
利息及び配当金の受取額	4,693
利息の支払額	△ 59,154
業務活動によるキャッシュ・フロー	493,285

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 962,392
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
国庫補助金による収入	295,500
県補助金による収入	1,228
一般会計補助金による収入	54,052
工事負担金による収入	6,385
国庫補助金返還による支出	△ 1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 606,727
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の借入による収入	541,000
企業債の償還による支出	△ 540,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	710
IV 資金の増加額（I + II + III）	△ 112,732
V 資金期首残高	527,137
VI 資金期末残高	414,405

(間接法により算出)

令和 7 年度天草市下水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		299,503		
ロ 建 物	1,657,626			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 525,463</u>	1,132,163		
ハ 構 築 物	20,392,552			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,571,134</u>	13,821,418		
ニ 機 械 及 び 装 置	7,141,616			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,513,822</u>	3,627,794		
ホ 車 輛 運 搬 具	1,653			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,570</u>	83		
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,592			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,523</u>	3,069		
ト 建 設 仮 勘 定		116,975		
有 形 固 定 資 産 合 計			19,001,005	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		6,718		
無 形 固 定 資 産 合 計			6,718	
2 流 動 資 産				19,007,723
(1) 現 金 預 金			414,405	
(2) 未 収 金 金		136,206		
貸 倒 引 当 金 合 計		<u>△ 1,582</u>	134,624	
流 動 資 産 合 計				<u>549,029</u>
				<u>19,556,752</u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		3,949,201	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	71,002		
引当金合計		71,002	
固定負債合計			4,020,203
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		503,593	
(2) 未払金		87,820	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,093		
ロ 法定福利費引当金	1,447		
引当金合計		8,540	
(4) その他流動負債		31	
流動負債合計			599,984
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,976,964	
(2) 収益化累計額		△ 5,106,262	
繰延収益合計			8,870,702
負債合計			13,490,889

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		5,671,328	
資 本 金 合 計			5,671,328
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	139,798		
ロ 県 補 助 金	6,506		
ハ 工 事 負 担 金	446	146,750	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	247,785		
利 益 剰 余 金 合 計		247,785	
剰 余 金 合 計			394,535
資 本 合 計			6,065,863
負 債 資 本 合 計			19,556,752

令和 7 年度 天草市 下水道事業会計に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (2) 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則別表第 2 号を適用している。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定し、平成 28 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15 年）にわたり、均等額を費用処理している。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、下水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第 24 条及び第 27 条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である 6 月 1 日及び 12 月 1 日から要支給額を算定している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、未収下水道使用料収益を一般債権として認識し、直近 3 ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4, 544, 632 千円である。

(セグメント情報に関する注記)

1. 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業によって構成されることから、それらを報告セグメントとする。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報は別紙のとおりである。

(別紙)

(1) 各報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理。

(2) 各報告セグメントの財務情報

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落排水事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	614,859	50,143	79,874	12,818	757,694
営業費用	1,105,238	219,101	344,206	50,462	1,719,007
営業損益	△ 490,379	△ 168,958	△ 264,332	△ 37,644	△ 961,313
経常損益	14,260	△ 37,029	△ 33,290	△ 8,322	△ 64,381
セグメント資産	11,986,835	2,645,613	4,439,090	485,214	19,556,752
セグメント負債	7,494,362	2,001,473	3,676,346	318,708	13,490,889
その他の項目					
他会計補助金等	380,679	97,063	148,076	15,733	641,551
減価償却費	679,418	129,791	207,210	22,146	1,038,565
特別損失	455	0	0	0	455
固定資産増加額	101,254	△ 85,798	△ 162,785	△ 18,962	△ 166,291